

氏名(本籍)	後藤厚子
学位の種類	博士(農学)
学位記番号	農博第508号
学位授与年月日	平成8年3月26日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研究科専攻	東北大学大学院農学研究科 (博士課程) 農学専攻
学位論文題目	食糧消費構造の再構築に関する研究

論文審査委員(主査)	教授	河相一成
	教授	酒井惇一
	教授	古川勇次
	助教授	工藤昭彦

論文内容要旨

I. 課題

現代日本の食糧消費をめぐる動向をみると、一方では「食」の加工化、外部化、サービス化が急速に進展し、その下で食品関連資本が供給する豊富な食材、メニュー、サービスを商品として購入する傾向が強まっている。他方では以上のような食糧消費の「社会化」の進展が、食の安全性や健康管理ひいては心身両面における子供の成長などに対する人々の不安をつのらせ、その結果、国民諸階層自らの手で主体的に食糧消費のあり方を再構築しようとする実践的取り組みが展開されている。

本論文の課題は、このような相対立する構造を顕在化させるに至った食糧消費構造を、「女性の就業の増大」という食糧消費主体の側（需要サイド）における変化と「食品関連資本の成長」という加工食品等を生産・供給する資本の側（供給サイド）における変化に注目しながら分析し、そのことを通して主体的な食糧消費への転換を可能にする条件について明らかにすることである。加えて、主体的な食糧消費の再構築という「消費生活過程」における変革を志向する取り組みが「労働過程」における変革を促進する契機にもなりうるという新たな論点を提示したい。

II. 研究方法

上記の課題を明らかにするために、次のような分析をおこなった。①統計及びアンケート調査分析により食糧消費の動向を把握した。②主体的食糧消費の再構築にかかわる実践的事例について考察した。③以上の分析により、主体的な食糧消費への転換を可能にする条件および新たな論点を提示した。④食糧消費に関する従来の諸見解を取り上げ、本論文で提示した新たな論点が有する意義について検討した。

III. 展開

1. 統計・アンケート調査による実証分析とその結果

(1) 食糧消費の「社会化」の進展を招いた食糧消費主体の側（需要サイド）の変化について分析し、以下の結果を得た。

- ①核家族化、女性の就業の増大を伴いながら被雇用者（勤労者）世帯が増加している。
- ②農家世帯における核家族化の進展は勤労者世帯に比べて顕著でないものの、全面的兼業化の下で女性の就業の増大は進展している。
- ③この結果、勤労者、農家世帯ともに世帯単位でみた労働時間は増大し、生活時間は減

少している。

- ④世帯実収入の水準が高いほどそれに占める妻の収入割合も高くなっている。
- ⑤家計の食料費に占める加工食品・外食費の割合は増大している。
- ⑥収入の高い世帯は相対的に「外食」への依存度が高く、低い世帯は「加工食品」への依存度が高い。

以上の分析から、女性の就業の増大の進展が、男は仕事、女は家事といった性別分業の解体を招きながら世帯としての家事労働に従事するゆとりを失わせ、「利便性」・「簡便性」を重視した食材やサービスの購入といった、食糧消費の「社会化」を進展させているものと考えられた。また、収入の増大がこうした食糧消費の「社会化」を可能にするとともに、収入の高低により「社会化」の内容も異なることが判明した。

(2) 食糧消費の「社会化」を招いた食品関連資本の側（供給サイド）の変化について分析し、以下の結果を得た。

- ①食品製造業の生産額に占める加工食品の割合が増大し、1985年頃からは調理食品のウェイトが高まっている。
- ②外食産業の市場規模もファースト・フード店、ファミリーレストラン、近年はまたカジュアルレストラン、ディナーレストランなど多様な形態を伴いながら急増している。

以上のような供給サイドにおける変化が、需要サイドの変化に対応した食糧消費の「社会化」を可能にするとともに、膨大な広告宣伝活動により食品関連資本自らの戦略として食糧消費の「社会化」を進展させているものと考えられた。

(3) 主体的な食糧消費への転換を可能にする条件について分析し、以下の結果を得た。

- ①世帯単位でみた生活時間は減少しているものの、就労者個々にみた場合の生活時間は増加し、週休二日制の導入により休日日数も増加している。
- ②生活時間の中で三次活動（いわゆる余暇活動）時間も増加している。
- ③核家族化が進展している勤労者世帯においては、中心的な調理担当者である妻に男の世帯主が協同・協力するといった関係が拡まっている。
- ④加工・調理食品などに対する食品添加物の指定品目数が増える中で、食料品の購入にあたっては「栄養」・「安全」・「新鮮」などを重視する傾向が強まっている。

以上の分析から、諸個人単位でみた生活時間の拡大により、これまで性別分業という形で営まれてきた食糧消費にかかわる家事労働の分野で、男女間の主体的役割分担に基づく協同の関係が芽生えつつあることを明らかにした。このような互いに労働者であると同時に

に生活者でもある世帯を構成する男女の新しい協同関係の創出は、「栄養」・「安全」・「新鮮」といった「食」の持つ基本的価値を重視する傾向とも相まって、主体的食糧消費への転換を可能にする条件になりうるものと考えられた。

2. 実践事例の考察とその結果

主体的な食糧消費の再構築に取り組む実践的事例について考察し、以下の結果を得た。

- ①「生活クラブ生協」の実践事例からは、専業主婦を中心した「食の主権」を取り戻す活動の展開が、自分たちの労力出資による「ワーカーズ・コレクティブ」を生み出すまでに至っていることを知る事ができた。
- ②「岩手県大東町の学校給食」の実践事例からは、農業振興による「地域内自給」等を柱として、子供たちの身体及び心の健康を守ることを目的とする「産直給食」への取り組みを知ることができた。

以上の実践事例により、主体的な食糧消費への転換を可能にする条件が、家庭内のみならず女性達を中心とした社会的に広がる協同の取り組みといった形でも芽生えつつあることを明らかにした。

IV. 結論

1. 実証分析の結果と新たな論点の提示

主体的な食糧消費を可能にする条件として家庭内及び地域社会における協同の取り組みが芽生えつつあることを明らかにした。その主たる推進役は、労働者であると同時に生活者でもあるという二重の性格を一身に体現した女性であった。それゆえ、こうした「消費生活過程」における共通の矛盾に対抗する社会的・協同的な取り組みは、単に「消費生活過程」のみならず「労働過程」における労働のあり方に対しても変革を迫りうる必然性を内在しているものと考えられた。したがって、本論文では、「労働過程」と「消費生活過程」との相互関連性の形成を「生活過程」として把握し、国民的諸階層に広がる「消費生活過程」における変革の条件の形成が、「労働過程」の変革を促進する契機になりうるという新たな論点を明らかにした。さらに、こうした新たな論点を提示することの意義について従来の研究と対比した検討をおこない、一定の結論を得た。

2. 従来の研究に対する新たな論点提示の意義

- ①従来の研究では、食糧消費を含む労働者の「消費生活過程」は資本の下に組織化された「労働過程」によって規定されるとされてきた。

- ②しかも、夫が働き妻が家事をおこなうという性別分業を前提として、「労働過程」と「消費生活過程」との分離・対立は、人格的に分離されて取り扱われてきた。
- ③したがって、やや単純化していえば、「労働過程」が「消費生活過程」を規定している以上、「消費生活過程」にかかわる問題は「労働過程」の変革によらなければならない、あるいは、「労働過程」さえ変革されるならそれに付随して「消費生活過程」の問題もおのずと解決する、という把握がなされてきた。
- ④以上のような論調の根拠となっていたのは（イ）資本による「労働過程」の組織化が同時に労働者階級の組織的変革行動の条件になること、（ロ）それに対して個々ばらばらに分離された私的・個別的「消費生活過程」は組織的変革の条件を形成しにくいこと、（ハ）「労働過程」におけるあり方（長期間労働、昼夜交代制、労働強度）や賃金水準がおのずと「消費生活過程」を規定するという関係が強かったこと、等である。
- ⑤しかしながら今日、女性の就業の増大により「労働過程」と「消費生活過程」との分離・対立が一つの人格に担われる、という傾向が強まっている。
- ⑥労働者と同時に生活者でもある男女間での主体的な協同の取り組みが、世帯員それぞれの一人格における認識を介して、「消費生活過程」から「労働過程」にも波及するという関係が深まっている。
- ⑦食糧消費の「社会化」に伴う「消費生活過程」における共通の矛盾の発現が、拡く国民的諸階層における社会的・協同的な取り組みを促す物質的根拠になっている。
- このように「労働過程」と「消費生活過程」とが、人格的にも問題解決を図る上でも、相互関連性を強めている以上、従来のような「労働過程」に規定された「消費生活過程」という視点だけでは不十分であることを明らかにした。したがって、「消費生活過程」が「労働過程」を規定しうる関係が強まっているという新たな論点を提示することは、「消費生活過程」における変革の取り組みを過小評価しないという意味でも、さらには「消費生活過程」と「労働過程」とにおける変革の取り組みを統一的に把握するという意味でも、意義深いことであると考えられた。

なお、国民的諸階層それぞれにおける「生活過程」（「労働過程」と「消費生活過程」との相互関連性）を捉えることから一歩進めて、それらを総体的に把握する「社会的な生活過程」という理論フレームを積極的に提示する必要性を見出した。これについては、今後深めるべき研究課題としたい。

論文審査の要旨

本論文は、現代における食糧消費構造に生じている問題点・矛盾点を析出するとともに、食糧消費者による主体的な食糧消費構造の内容と、それを生み出す社会的条件を明らかにすることを課題としたものである。

1. まず、食糧消費の現状について、次のように把握する。すなわち、一方では、食品関連資本が供給する食料品（主に、加工・冷凍食品）の増大ともない、「食」の社会化（加工化・外部化・サービス化）が進展する。他方では、「食」の安全性・健康管理・心身両面における子供の成長に対する不安の醸成を通して、「食」の基本的な意義を見直す動き、とが同時に生まれていることが現代の特徴である。

2. この現代の特徴についての実証的分析の要点は以下のとおりである。

まず、食糧消費主体にみられる特徴として、①食生活の場となる家庭内の世帯構成の変化、②労働従事の変化（女性の就業拡大、個別労働者の労働時間の短縮、生活時間の延長、世帯単位における生活時間の短縮）③勤労者世帯における食糧費構成の変化（加工食品・調理食品・外食の拡大、生鮮食品の減少）、次に食糧供給主体（食品資本）にみられる特徴として、①食料品（加工・調理食品）の出荷額の急増、②外食産業（ファスト・フード、ファミリー・レストラン、カジュアル・レストラン、ディナー・レストラン等）の市場拡大、などが顕著に現れていることが確認された。

3. 以上の実証分析から得られた特徴は、現代における食糧消費構造の社会化という性格として把握することができる。その意味は、「食」は本来、人間の健康と発達を保障するものであるが、食の社会化によって、その本来的意義が失われつつある、ということである。

4. 食の本来的意義を取り戻す必然性が、その社会化の進展の中から芽生えつつある。その契機は、①女性の就業の拡大、②世帯員間における一連の食行為の協同関係の形成、③社会的な運動（生協・産直等）を通して、食の安全・新鮮・主体的食糧消費の追及の芽生え、等として現われる。

5. 以上の契機の拡大は、食糧消費の主体的行為を取り戻すと共に、それを通して、勤労者の労働の主体性を取り戻す作用をもひき起こす。

6. 既往の理論においては、資本に規定される労働から食生活が規定されるということが強調されがちであったが、本論文では、食の社会化の下で、本来の食を取り戻す行為が、本来的な労働を取り戻すという関係をも創出するという新たな知見を提示した。これは、従来の農業・食糧経済学の水準を高める意義を持つものであり、本論文が博士（農学）の授与に値すると判断した。